



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桑澤 嘉英
(氏名) 三田 久郎
TEL 011-864-1112
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,380	0.8	859	6.1	970	11.9	961	△7.6
24年3月期	85,691	12.6	810	62.4	867	52.6	1,040	113.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,015百万円 (△4.5%) 24年3月期 1,063百万円 (105.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	116.54	—	11.2	2.9	1.0
24年3月期	125.54	—	13.7	2.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,787	9,607	26.0	1,098.66
24年3月期	33,240	9,112	24.4	984.39

(参考) 自己資本 25年3月期 9,057百万円 24年3月期 8,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	341	△234	665	4,455
24年3月期	42	△285	△360	3,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	57	5.6	0.8
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	57	6.0	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		8.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	6.0	370	9.1	450	5.7	220	△7.9	26.69
通期	90,000	4.2	1,000	16.3	1,050	8.1	650	△32.4	78.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,347,248 株	24年3月期	8,347,248 株
25年3月期	103,221 株	24年3月期	94,114 株
25年3月期	8,246,726 株	24年3月期	8,288,829 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,946	2.5	501	14.1	607	21.4	486	18.5
24年3月期	56,511	7.6	439	46.1	499	44.8	410	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.95	—
24年3月期	49.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	22,752	25.4	5,772	25.4	25.4	699.69	25.4	
24年3月期	22,296	23.8	5,317	23.8	23.8	644.32	23.8	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,772百万円 24年3月期 5,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 品目別売上高	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は欧州における金融危機や新興国の経済成長鈍化などから景気の先行きが不透明な状況で推移したものの、政権交代を契機に円安や海外経済の回復による輸出の改善に加え、政府の緊急経済対策などから景気の回復期待が高まりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、東日本大震災の復興需要や政府の住宅取得促進施策等の効果により、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、東日本大震災被災地の地域再生に向け復旧関連資材などの需要に積極的に対応しました。また、需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、昨年同期中に株式会社ニッケーと株式会社サツイチを子会社化したことおよび大型物件の完工などから売上高が863億80百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は8億59百万円（同106.1%）、経常利益は9億70百万円（同111.9%）となりましたが、税金費用が増加したため当期純利益は9億61百万円（同92.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことから、売上高は517億80百万円（同100.8%）となり、セグメント利益は9億80百万円（同112.1%）となりました。

建設工事

震災後の需要が落ち着いたものの、大型物件の完工等により、売上高は240億22百万円（同100.9%）となり、セグメント利益は4億28百万円（同103.2%）となりました。

石油製品

販売数量の減少により、売上高は70億82百万円（同95.3%）となりましたが、利益率の改善からセグメント利益は24百万円（同147.5%）となりました。

資材運送

株式会社サツイチの子会社化もあり、売上高は31億68百万円（同115.5%）となりましたが、営業費用の増加からセグメント利益は71百万円（同71.5%）となりました。

その他

子会社化した株式会社ニッケーの不動産賃貸事業が加わったことから、売上高は3億27百万円（同104.7%）、セグメント利益は1億30百万円（同127.3%）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、各種政策の効果などから景気が緩やかに回復することが期待されております。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅ローン減税等の住宅取得促進施策に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が期待され建設需要は引き続き堅調に推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に引き続き注力いたします。高齢化や環境問題からは、省エネ・エコ関連として太陽光発電に関する商品への取組みを更に強化し積極的な営業展開に努め、特に関東圏における当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高900億円（前年同期比104.2%）、営業利益10億円（同116.3%）、経常利益10億50百万円（同108.1%）、負ののれん発生益の減少や税金費用の増加が見込まれることから当期純利益6億50百万円（同67.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比15億47百万円増加して347億87百万円(前年同期比104.7%)となりました。流動資産は同16億4百万円増加の272億10百万円(同106.3%)、固定資産は同56百万円減少の75億77百万円(同99.3%)となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比72百万円減少の51億97百万円(同98.6%)となりました。この減少の主なものは、建物及び構築物の減少によるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末比10百万円減少の1億62百万円(同93.8%)となりました。この減少の主なものは、リース資産の減少によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末比26百万円増加の22億16百万円(同101.2%)となりました。この増加の主なものは、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比10億52百万円増加して251億79百万円(同104.4%)となりました。流動負債は、同8億43百万円増加して217億8百万円(同104.0%)、固定負債は同2億8百万円増加して34億71百万円(同106.4%)となりました。流動負債の増加の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4億94百万円増加して96億7百万円(同105.4%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.4%から26.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は44億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億73百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億41百万円となり、前連結会計年度と比べ2億99百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したほか、売上債権の増減額の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億34百万円となり、前連結会計年度と比べ51百万円の増加となりました。これは、固定資産の取得による支出は増加しましたが、それに対応する補助金の受取があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億65百万円となり、前連結会計年度と比べ10億26百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額と長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	23.2	21.1	24.0	24.4	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	4.8	5.0	5.0	9.4	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.6	—	2.4	75.7	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	—	9.7	0.3	3.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 平成22年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針でおります。

当社は昭和8年に創業し、平成25年に創業80周年を迎えることができました。当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当5円に創業80周年記念配当2円を加えた1株当たり7円とさせていただきます。なお、当社は平成25年9月に札幌証券取引所上場40周年を迎えることから、これを記念して次期の利益配当につきましては、1株につき普通配当5円に上場40周年記念配当2円を加えた1株当たり7円といたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

① 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

② 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③ 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

④ 従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、厚生労働省において厚生年金基金等の資産運用・財政運営に関して検討が行われているところであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、当面は政府の緊急経済対策として公共投資の増加および低金利や住宅ローン減税の延長により建設需要は底堅い動きが見込まれるものの、長期的には少子高齢化に伴う人口減少や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減など、事業環境は厳しい状況が続くものと想定されます。こういった不安定な市場に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

本格的に成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される太陽光発電などの分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」や、戸建住宅のユーザーを対象とした「たんたん住宅祭」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ（当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック）による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に8品目を数えておりますが、顧客に対する高い付加価値の提案を目指し、今後も継続的に商品開発を進めてまいります。

グループの内部体制では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少などにより、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747	4,522
受取手形及び売掛金	18,091	18,949
リース投資資産	3	2
商品及び製品	508	499
販売用不動産	1,651	1,284
未成工事支出金	1,253	1,619
原材料及び貯蔵品	25	20
繰延税金資産	130	146
その他	256	231
貸倒引当金	△60	△65
流動資産合計	25,606	27,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,133	4,169
減価償却累計額	△2,595	△2,687
建物及び構築物(純額)	1,537	1,481
機械装置及び運搬具	2,037	1,864
減価償却累計額	△1,946	△1,801
機械装置及び運搬具(純額)	90	63
土地	3,509	3,543
リース資産	61	61
減価償却累計額	△11	△23
リース資産(純額)	50	38
建設仮勘定	1	—
その他	254	267
減価償却累計額	△173	△196
その他(純額)	80	71
有形固定資産合計	5,270	5,197
無形固定資産		
リース資産	99	73
その他	73	88
無形固定資産合計	173	162
投資その他の資産		
投資有価証券	767	878
長期貸付金	112	96
繰延税金資産	31	28
その他	1,624	1,495
貸倒引当金	△345	△282
投資その他の資産合計	2,190	2,216
固定資産合計	7,634	7,577
資産合計	33,240	34,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,726	17,636
短期借入金	630	861
1年内返済予定の長期借入金	819	1,102
リース債務	40	38
未払法人税等	83	247
賞与引当金	204	220
役員賞与引当金	0	20
工事損失引当金	5	4
完成工事補償引当金	43	29
災害損失引当金	7	—
その他	1,303	1,546
流動負債合計	20,864	21,708
固定負債		
長期借入金	1,766	2,018
リース債務	117	78
繰延税金負債	200	360
退職給付引当金	319	218
負ののれん	7	4
資産除去債務	18	18
その他	834	773
固定負債合計	3,262	3,471
負債合計	24,127	25,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	7,344	8,248
自己株式	△21	△22
株主資本合計	8,059	8,962
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	64	95
その他の包括利益累計額合計	64	95
少数株主持分	988	550
純資産合計	9,112	9,607
負債純資産合計	33,240	34,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	85,691	86,380
売上原価	78,975	79,441
売上総利益	6,715	6,938
販売費及び一般管理費	5,905	6,079
営業利益	810	859
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	19	20
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	7	6
保証債務取崩額	10	3
災害損失引当金戻入額	—	4
雑収入	135	156
営業外収益合計	218	232
営業外費用		
支払利息	100	87
債権売却損	41	25
保証債務費用	5	1
雑損失	14	7
営業外費用合計	161	121
経常利益	867	970
特別利益		
固定資産売却益	3	7
負ののれん発生益	505	442
訴訟損失引当金戻入額	4	—
補助金収入	—	92
特別利益合計	512	541
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	7	7
減損損失	39	10
投資有価証券評価損	22	3
退職給付引当金繰入額	64	—
固定資産圧縮損	—	92
特別損失合計	136	112
税金等調整前当期純利益	1,244	1,399
法人税、住民税及び事業税	98	297
法人税等調整額	131	117
法人税等還付税額	△27	—
法人税等合計	202	415
少数株主損益調整前当期純利益	1,042	984
少数株主利益	1	23
当期純利益	1,040	961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,042	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	30
その他の包括利益合計	20	30
包括利益	1,063	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,061	991
少数株主に係る包括利益	1	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
資本剰余金		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
利益剰余金		
当期首残高	6,345	7,344
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△57
当期純利益	1,040	961
当期変動額合計	999	903
当期末残高	7,344	8,248
自己株式		
当期首残高	△9	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△0
当期変動額合計	△11	△0
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
当期首残高	7,072	8,059
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△57
当期純利益	1,040	961
自己株式の取得	△11	△0
当期変動額合計	987	902
当期末残高	8,059	8,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	30
当期変動額合計	21	30
当期末残高	64	95
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	30
当期変動額合計	21	30
当期末残高	64	95
少数株主持分		
当期首残高	988	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△438
当期変動額合計	△0	△438
当期末残高	988	550
純資産合計		
当期首残高	8,104	9,112
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△57
当期純利益	1,040	961
自己株式の取得	△11	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△407
当期変動額合計	1,008	494
当期末残高	9,112	9,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,244	1,399
減価償却費	259	272
減損損失	39	10
負ののれん償却額	△3	△2
負ののれん発生益	△505	△442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△58
受取利息及び受取配当金	△61	△58
支払利息	141	112
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△6
補助金収入	—	△92
固定資産圧縮損	—	92
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	△0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	22	3
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△52	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	15
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12	△13
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	19
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	44	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,998	△782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	13
その他の資産の増減額 (△は増加)	263	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,791	△89
未払又は未収消費税等の増減額	4	8
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23	△14
小計	207	481
利息及び配当金の受取額	61	58
利息の支払額	△143	△112
法人税等の支払額	△83	△86
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△61
定期預金の払戻による収入	50	59
固定資産の取得による支出	△260	△296
固定資産の売却による収入	4	9
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	—
関係会社株式の取得による支出	△3	—
子会社株式の取得による支出	—	△63
貸付けによる支出	△296	△191
貸付金の回収による収入	338	219
リース用資産の取得による支出	△2	△0
補助金の受取額	—	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	231
長期借入れによる収入	800	1,420
長期借入金の返済による支出	△721	△884
自己株式の取得による支出	△11	△0
配当金の支払額	△41	△57
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△23	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603	773
現金及び現金同等物の期首残高	4,285	3,681
現金及び現金同等物の期末残高	3,681	4,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

㈱住まいのクワザワ

㈱エフケー・ツタイ

㈱クワザワ工業

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

大野アサノコンクリート㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート㈱の決算日は12月31日、㈱ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工㈱の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

(会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,389	23,814	7,431	2,743	85,379	312	85,691	—	85,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679	357	121	446	2,605	50	2,655	△2,655	—
計	53,069	24,171	7,553	3,189	87,984	363	88,347	△2,655	85,691
セグメント利益	875	415	16	99	1,406	102	1,509	△698	810
セグメント資産	17,068	11,614	2,034	2,387	33,106	1,730	34,836	△1,596	33,240
その他の項目									
減価償却費	39	14	58	36	149	34	183	75	259
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	258	47	20	471	798	321	1,119	210	1,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△698百万円には、セグメント間消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,596百万円には、セグメント間消去△3,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,116百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額75百万円には、セグメント間消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、セグメント間消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額(建設資材144百万円、資材運送463百万円およびその他310百万円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,780	24,022	7,082	3,168	86,052	327	86,380	—	86,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,682	449	131	460	2,723	52	2,775	△2,775	—
計	53,462	24,471	7,213	3,628	88,776	379	89,155	△2,775	86,380
セグメント利益	980	428	24	71	1,505	130	1,635	△775	859
セグメント資産	17,243	11,939	2,181	2,460	33,825	1,719	35,544	△756	34,787
その他の項目									
減価償却費	40	14	52	35	143	34	177	94	272
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	73	136	10	10	230	71	302	0	302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△756百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,317百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額94百万円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	984.39円	1,098.66円
1株当たり当期純利益金額	125.54円	116.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,040	961
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,040	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,288	8,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,112	9,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(988)	(550)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,124	9,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,253	8,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914	1,050
受取手形	6,969	7,322
売掛金	4,402	4,634
完成工事未収入金	1,387	1,619
リース投資資産	80	82
商品及び製品	256	250
未成工事支出金	460	469
前渡金	10	5
前払費用	5	4
繰延税金資産	71	86
短期貸付金	0	1
未収入金	90	104
その他	7	8
貸倒引当金	△15	△23
流動資産合計	14,642	15,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,653	1,676
減価償却累計額	△1,024	△1,067
建物(純額)	628	609
構築物	96	96
減価償却累計額	△86	△87
構築物(純額)	10	8
工具、器具及び備品	91	98
減価償却累計額	△73	△73
工具、器具及び備品(純額)	17	25
土地	1,523	1,557
リース資産	61	61
減価償却累計額	△11	△23
リース資産(純額)	50	38
有形固定資産合計	2,231	2,238
無形固定資産		
ソフトウェア	28	23
リース資産	99	73
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	129	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377	431
関係会社株式	979	1,106
出資金	35	35
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	2,872	2,247
破産更生債権等	225	227
長期前払費用	8	6
差入保証金	970	914
その他	37	38
貸倒引当金	△219	△216
投資その他の資産合計	5,293	4,800
固定資産合計	7,654	7,138
資産合計	22,296	22,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,780	7,389
買掛金	3,398	3,857
工事未払金	1,072	1,165
1年内返済予定の長期借入金	786	971
リース債務	40	38
未払金	306	321
未払法人税等	10	145
未払消費税等	11	46
未成工事受入金	128	136
前受金	1	18
預り金	11	13
前受収益	5	5
保証債務	2	1
賞与引当金	139	152
工事損失引当金	5	4
完成工事補償引当金	7	8
流動負債合計	13,707	14,277
固定負債		
長期借入金	1,595	1,859
リース債務	117	78
繰延税金負債	—	8
退職給付引当金	112	39
関係会社事業損失引当金	825	171
長期預り保証金	524	449
その他	96	96
固定負債合計	3,271	2,702
負債合計	16,979	16,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
別途積立金	3,836	4,036
繰越利益剰余金	514	742
利益剰余金合計	4,539	4,968
自己株式	△21	△22
株主資本合計	5,254	5,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	90
評価・換算差額等合計	63	90
純資産合計	5,317	5,772
負債純資産合計	22,296	22,752

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	46,591	46,950
完成工事高	9,919	10,995
売上高合計	56,511	57,946
売上原価		
商品期首たな卸高	329	256
当期商品仕入高	43,724	43,966
合計	44,053	44,222
商品期末たな卸高	256	250
商品売上原価	43,797	43,972
完成工事原価	8,867	9,870
売上原価合計	52,664	53,842
売上総利益		
商品売上総利益	2,794	2,978
完成工事総利益	1,052	1,125
売上総利益合計	3,846	4,103
販売費及び一般管理費		
運搬費	325	339
役員報酬及び給料手当	1,647	1,720
賞与引当金繰入額	139	152
退職給付費用	64	61
福利厚生費	333	356
減価償却費	66	73
賃借料	200	201
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	630	675
販売費及び一般管理費合計	3,407	3,602
営業利益	439	501
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	14	16
保証債務取崩額	6	1
経営指導料	61	55
雑収入	50	42
関係会社事業損失引当金戻入額	—	50
営業外収益合計	189	216
営業外費用		
支払利息	91	87
債権売却損	33	19
雑損失	4	4
営業外費用合計	129	111
経常利益	499	607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	3	1
減損損失	50	10
投資有価証券評価損	22	0
関係会社事業損失引当金繰入額	6	—
特別損失合計	84	12
税引前当期純利益	421	594
法人税、住民税及び事業税	4	142
法人税等調整額	6	△34
法人税等合計	10	108
当期純利益	410	486

工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,069	34.6	3,366	34.1
II 外注費		5,736	64.7	6,412	65.0
III 経費		61	0.7	91	0.9
計		8,867	100.0	9,870	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
資本剰余金合計		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金		
当期首残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
別途積立金		
当期首残高	3,536	3,836
当期変動額		
別途積立金の積立	300	200
当期変動額合計	300	200
当期末残高	3,836	4,036
繰越利益剰余金		
当期首残高	445	514
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△57
別途積立金の積立	△300	△200
当期純利益	410	486
当期変動額合計	68	228
当期末残高	514	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,170	4,539
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△57
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	410	486
当期変動額合計	368	428
当期末残高	4,539	4,968
自己株式		
当期首残高	△9	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△0
当期変動額合計	△11	△0
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
当期首残高	4,896	5,254
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△57
当期純利益	410	486
自己株式の取得	△11	△0
当期変動額合計	357	427
当期末残高	5,254	5,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	27
当期変動額合計	21	27
当期末残高	63	90
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	27
当期変動額合計	21	27
当期末残高	63	90
純資産合計		
当期首残高	4,938	5,317
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△57
当期純利益	410	486
自己株式の取得	△11	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	27
当期変動額合計	378	454
当期末残高	5,317	5,772

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

1 新任役員候補者

取締役 伊藤 淳弘 (現 北海道本部副本部長)

取締役(社外) 山下 信行 (現 ㈱百景園取締役顧問)

2 昇任予定取締役

専務取締役 木谷 三夫 (現 常務取締役営業統括本部長兼北海道本部長)

常務取締役 小玉 明彦 (現 取締役東京本部長)

3 退任予定役員

常任顧問 小出 恒男 (現 常務取締役東京本部担当)

特別顧問 越智 通広 (現 社外取締役)

特別顧問 足立 建一郎 (現 社外取締役)

※特別顧問は、ネストグループとして相互の経営活動全般に関して意見交換を行います。

4 新任役員候補者略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
取締役	伊藤 淳弘 札幌市清田区 (昭和29年9月1日生)	昭和53年 3月 神奈川大学法学部卒業 昭和54年 4月 当社入社 平成16年 4月 札幌営業一部次長 平成17年 3月 旭川支店長 平成22年 3月 北海道本部副本部長 (現任)
取締役	山下 信行 札幌市中央区 (昭和15年4月22日生)	昭和40年 3月 東京大学法学部卒業 昭和40年 4月 東京海上火災保険㈱ (現、東京海上日動火災保険 ㈱) 入社 平成 2年 6月 同社北海道本部札幌支店長 平成 6年 5月 ㈱東管札幌支店長 札幌東管サービス㈱代表取締役社長 平成13年 6月 北海道交通㈱常務取締役 平成16年 6月 ㈱百景園代表取締役社長 平成21年 5月 同社取締役顧問 (現任)

5 昇任予定取締役略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
専務 取締役	木谷 三夫 札幌市厚別区 (昭和23年5月9日生)	昭和47年 3月 神奈川大学法学部卒業 昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 営業二部次長 平成13年 3月 札幌営業一部長 平成18年 3月 北海道本部副本部長 平成18年 6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年 4月 取締役北海道本部長 平成19年 6月 常務取締役北海道本部長 平成25年 4月 常務取締役営業統括本部長兼北海道本部長 (現任)
常務 取締役	小玉 明彦 東京都千代田区 (昭和30年5月12日生)	昭和53年 3月 北海道工業大学工学部卒業 昭和53年 4月 当社入社 平成13年 3月 札幌営業三部次長 平成17年 9月 札幌営業三部長 平成21年 4月 北海道本部副本部長 平成22年 3月 東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 平成22年 6月 取締役東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 平成25年 4月 取締役東京本部長 (現任)

(2) 品目別売上高

品目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基礎資材	25,328	44.8	25,338	43.7	10	100.0	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	13,258	23.5	13,868	23.9	610	104.6	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	7,657	13.5	7,376	12.7	△281	96.3	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	9,919	17.6	10,995	19.0	1,076	110.9	外装工事 内装工事
その他	348	0.6	367	0.7	19	105.5	賃貸不動産 リース商品
合計	56,511	100.0	57,946	100.0	1,434	102.5	